

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 松田 裕司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務・IR室長（CFO） 関根 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 ユニゾ八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務・IR室長（CFO） 関根 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	60,423	60,065	81,901
経常利益 (百万円)	4,098	3,450	5,353
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,619	2,175	4,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,582	2,454	3,614
純資産額 (百万円)	73,682	77,028	75,713
総資産額 (百万円)	127,872	129,720	129,928
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	188.77	156.64	303.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	188.01	156.05	302.33
自己資本比率 (%)	52.4	54.2	53.1

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.10	63.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、以下の業績の状況の分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、2017年度にスタートした第四次中期経営計画の最終年度を迎え、「NEXT10 ~次なる成長 次なる挑戦~」のもと、グループのさらなる成長と基盤強化を図ってまいりました。本計画における主要テーマとして、「成長戦略施策」では、高機能シート分野への挑戦、新市場開拓・海外販売の強化、環境関連分野の収益化、「基盤事業の強化・変革施策」では、事業モデルの見直し、新商品の開発・販売、製造工程の見直し・改善を掲げ、次なる成長に向けた諸施策を推進しております。

特殊素材事業におきましては、商品開発の方向性である「NaSFA(ナスファ)」のもと、多くの開発を進めております。機能紙分野では、大型案件の開発の目途が立ち、一部上市しました。引き続き本案件について開発を進め、当年度中に他の製品も上市する予定です。セキュリティ分野では、第2四半期の大型案件に続き、新たな偽造防止案件を上市しました。また、海外展開の一環として、11月に開催された偽造防止技術の国際会議 High Security Printingへ参加し、技術発表を実施しました。本会議への参加により、海外偽造防止用紙の引き合いがあり開発を進めております。ファンシーペーパー分野では、海外向けファンシーペーパーの上市を当年度中に見込んでおります。

産業素材事業におきましては、連結子会社の新東海製紙株式会社において、更なるコスト面・品質面での競争力向上に取り組んでおります。

生活商品事業におきましては、ペーパータオルやラミネート製品の分野において新商品開発を進めております。

当社グループは、これらの3事業に加え、新たに自然環境の活用や資源の再活用を目指した環境関連事業をセグメント化し、将来の収益基盤の強化を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は60,065百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1,722百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は3,450百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,175百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業素材事業

当セグメントの売上高は29,533百万円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面につきましては、日本製紙株式会社との段ボール原紙及びクラフト紙事業に係る提携事業運営は順調に推移しておりますが、当該提携事業に係る契約変更に伴い、連結子会社の新東海製紙株式会社における調整損益の計上タイミングが変更になったこと、また、水力発電による売電事業が渇水の影響により減益となったこと、加えて、パルプの外販価格低下の影響等により、営業利益は568百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

特殊素材事業

特殊機能紙につきましては、消費税率引上げに伴う影響緩和策に関連して一部製品が採用され、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙につきましては、複数の新製品を投入しましたが、その効果の発現に時間を要しており販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。利益面では、夏場以降のパルプ市況軟化に伴う低価法評価減の計上、加えて三島工場の新ガスエンジン稼働に伴う償却費等の増加もあり、大幅な減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,339百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は881百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

生活商品事業

ペーパータオルにつきましては、原燃料高騰を緩和するため販売価格への転嫁を進めた結果、販売数量が前年同期を下回りました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量が堅調に推移したとともに、販売価格が値上げ効果で前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は13,587百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は413百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、129,720百万円となり、前連結会計年度末に比べて208百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、52,691百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,523百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、77,028百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,315百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は54.2%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、771百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,412,000	15,412,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,412,000	15,412,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		15,412,000		11,485		3,985

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,522,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,805,100	138,051	-
単元未満株式	普通株式 84,500	-	-
発行済株式総数	15,412,000	-	-
総株主の議決権	-	138,051	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	1,522,400	-	1,522,400	9.88
計	-	1,522,400	-	1,522,400	9.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,882	9,704
受取手形及び売掛金	26,769	25,051
有価証券	9	-
商品及び製品	4,296	4,290
仕掛品	991	1,063
原材料及び貯蔵品	5,323	5,852
その他	1,268	1,444
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	47,518	47,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,444	16,333
機械装置及び運搬具(純額)	30,822	28,869
土地	13,136	13,044
その他(純額)	2,211	3,713
有形固定資産合計	62,614	61,960
無形固定資産		
その他	352	350
無形固定資産合計	352	350
投資その他の資産		
投資有価証券	17,977	18,611
繰延税金資産	506	527
その他	1,000	928
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	19,443	20,025
固定資産合計	82,410	82,337
資産合計	129,928	129,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,824	11,361
短期借入金	8,325	10,855
1年内返済予定の長期借入金	6,519	7,496
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	473	126
賞与引当金	434	217
環境対策引当金	22	47
その他	5,732	6,400
流動負債合計	35,402	36,574
固定負債		
社債	560	507
長期借入金	13,727	11,060
繰延税金負債	1,513	1,707
役員退職慰労引当金	55	60
環境対策引当金	60	56
事業構造改善引当金	826	617
退職給付に係る負債	1,459	1,493
資産除去債務	550	549
その他	58	64
固定負債合計	18,813	16,117
負債合計	54,215	52,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,706	12,698
利益剰余金	45,256	46,390
自己株式	4,525	4,494
株主資本合計	64,922	66,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	4,502
退職給付に係る調整累計額	266	240
その他の包括利益累計額合計	4,119	4,261
新株予約権	148	146
非支配株主持分	6,522	6,540
純資産合計	75,713	77,028
負債純資産合計	129,928	129,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	60,423	60,065
売上原価	52,098	52,399
売上総利益	8,324	7,666
販売費及び一般管理費	5,702	5,943
営業利益	2,621	1,722
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	302	372
受取賃貸料	88	80
受取保険金	186	123
持分法による投資利益	937	1,328
その他	176	193
営業外収益合計	1,692	2,098
営業外費用		
支払利息	156	140
支払手数料	-	166
その他	59	63
営業外費用合計	215	370
経常利益	4,098	3,450
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	79	-
受取補償金	117	-
収用補償金	-	67
受取保険金	-	109
その他	20	-
特別利益合計	225	188
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	105	348
投資有価証券評価損	268	3
環境対策引当金繰入額	-	34
事業構造改善費用	96	480
災害による損失	197	-
異常操業損失	239	-
特別損失合計	605	870
税金等調整前四半期純利益	3,718	2,768
法人税、住民税及び事業税	624	342
法人税等調整額	280	114
法人税等合計	905	457
四半期純利益	2,813	2,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,619	2,175

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,813	2,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	115
退職給付に係る調整額	39	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,231	142
四半期包括利益	1,582	2,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397	2,317
非支配株主に係る四半期包括利益	184	136

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました当社所有林管理の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しております。

この変更は、今後の環境関連の新規事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行ったことに伴い、連結営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」が20百万円、「販売費及び一般管理費」が46百万円増加し、「営業外収益」の「受取賃貸料」が16百万円、「その他」が4百万円、「営業外費用」の「その他」が46百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
富士製紙協同組合	32百万円	富士製紙協同組合	243百万円

(注) 富士製紙協同組合への保証は、複数の保証人のいる連帯保証によるものであり、当社グループの負担となる金額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

台風24号に伴う風水害により発生したものであります。

2 異常操業損失は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

連結子会社において排水設備が損傷したことにより生じた操業低下に伴う異常原価及び復旧に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,930百万円	4,941百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	346	25.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	346	25.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	693	50.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	347	25.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,980	15,868	13,665	58,513	1,909	60,423	-	60,423
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,742	982	223	2,948	2,103	5,051	5,051	-
計	30,722	16,850	13,888	61,462	4,012	65,475	5,051	60,423
セグメント利益又 は損失()	1,105	1,406	296	2,807	45	2,762	140	2,621

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業であります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
全社費用	211
セグメント間取引消去等	70
合計	140

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,075	15,734	13,370	57,180	2,884	60,065	-	60,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,457	604	217	2,280	1,585	3,865	3,865	-
計	29,533	16,339	13,587	59,460	4,470	63,930	3,865	60,065
セグメント利益又 は損失()	568	881	413	1,863	88	1,774	51	1,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業であります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
全社費用	205
セグメント間取引消去等	154
合計	51

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今後の環境関連の新規事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より環境関連事業を「その他」として報告セグメントに含まれない事業セグメントに追加しております。

当該セグメントには、従来「その他」として表示しておりました子会社による土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等のほか、当社による社有林管理が含まれます。

またこの変更に伴い第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました当社社有林管理の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しております。

なお前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び表示に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	188円77銭	156円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,619	2,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,619	2,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,876	13,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	188円01銭	156円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社駿河サービス工業(以下、「対象会社」)の株式を取得し、対象会社を子会社化することについて決議し、2019年12月21日付で株式譲渡契約を締結、2020年1月17日付で対象会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は当連結会計年度を最終年度とする第4次中期経営計画を「成長機会の探索・始動」の期間と位置付けるとともに、本中期経営計画で「環境関連分野の収益化」を成長戦略として掲げております。これに伴い、「特殊素材事業」、「産業素材事業」、「生活商品事業」に次ぐ第4の基幹事業として、新たに「環境関連事業」セグメントを立ち上げました。

環境関連事業(資源再活用ビジネス)は、高度循環型社会を目指す機運の高まり等を背景に、今後も持続的な成長が期待される分野であり、産業を支える重要なインフラであると認識しております。そこで、当社は当該事業において『資源再活用ビジネスで循環型社会の構築に資する』というビジョンを掲げ、当社子会社である株式会社レックスを中心に、再活用資源の多様化、再資源物の高付加価値化に取り組んでおります。

対象会社は静岡県東部および神奈川県西部を基盤に、主に木質系廃棄物処理に精通し確固たる技術で信頼を築いており、安定した業績を確立しております。対象会社と当社との協働により事業領域の更なる拡大、リソースの相互活用、ならびにグループ内で発生する廃棄物の再資源化等が図られ、両社が共に事業拡大できるものと考えております。

当社としましては、対象会社の子会社化を端緒として、「環境関連事業」を今後更に強化・発展させるべく、スピード感を持って当該事業の拡大に取り組んでまいり所存です。

2. 株式取得の相手先の名称

被取得企業の経営者

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社駿河サービス工業
- (2) 事業の内容 一般及び産業廃棄物の収集運搬、処分業、建物解体業
- (3) 資本金 30百万円

4. 株式取得の時期

2020年1月17日(株式取得日)
2020年2月29日(みなし取得日)

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の株 30,000株
- (2) 取得価額 1,797百万円
- (3) 取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・347百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年12月5日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

特種東海製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 敦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芦川 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海製紙株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海製紙株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。